



時事評論家 増田俊男

高市積極財政に財源は要らない

財政健全化論は、国家財政を株式会社等利益追求型の損益勘定で観る間違いを犯している。

国家は社会秩序と国民の生命と財産を守るための奉仕機関であって営利機関ではない。

国民は生命と財産を守ってくれる国家に税金と言う名の代金を払っているに過ぎない。

国民は常に国家へ払う代金を上回る奉仕を求めるから国家財政は常に赤字になる。

国家が赤字を国債(借金)で補うのは当然である。

おまけに国民は常に減税を求め、過大なサービスを求めるので歳入が歳出を上回ることではなく、国家の累積赤字は雪だるま式に増え続けることになる。

アメリカを初め欧米先進国は Conflict of interest (利害相反する関係)の原則が徹底しているので債権者である中央銀行と債務者である政府が利害を共有することはない。

日本は政府(債務者)が日銀(債権者)の株式の 55%を保有している。

利害相反する日銀と政府は利害を共有しているのである。

日本には欧米と同じく日銀の独立制を規定した法律はあるが、実際は無視され、安倍晋三元総理が言うように「日銀は政府の子会社」なのである。

高市氏に言わせれば、「金融政策(日銀の占有権)は政府の責任」となる。

先進国ではしてはならない「財政ファイナンス」(中央銀行が政府の負債を払う)は日本では常に行われている。(実際は日銀にある市中銀行の当座預金口座へ日銀が市中銀行が国債購入に必要な資金を入れる)

政府がいわゆるバラマキ財政を続ければ累積債務は天文学的に膨れ上がる。

現在日本の累積債務は GDP 比アメリカの倍の 230%である。

日本の財政は毎年赤字続きなので、永遠に債務の返済は出来ない。

国債の償還期日が来ると返済出来ないので、返済のために赤字国債を発行する。

日本は正真正銘の潜在的財政破綻国家である。

しかし日銀は政府の子会社、すなわち政府は金の成る樹を持っているので、金に困らない。

高市政権の責任ある積極財政政策による 17 本の矢の経済成長戦略の予算は 10 兆円を超えるが、国債以外に財源はない。

すでに財政健全論者やマスコミから警戒の声が上がっている。

責任ある積極財政と「責任ある」としたのは責任無き国債頼りをカモフラージュする高市政治である。

「日銀は政府の子会社(安倍晋三)」と「金融政策は政府の責任」(高市早苗)の意味するところは、日本はどんなバラマキ財政で累積債務が膨張しても「日本政府はカネの成る樹を持っている」から、国債のデフォルト(債務不履行)はあり得ないということである。

日本は先進國中唯一国債デフォルトがない国だから円は常に国際安全通貨である。

どんなに日本の債務が増えてもデフォルトが絶対にない世界唯一の安全通貨の国債が売られるなどあり得ないのである。

財政健全化論は、まじめな人(借りたカネは返さなくてはならないと思っている人)の取り越し苦労である。

日本政府に限り借りたカネは返さなくて良いのだから、高市首相は国債を必要なだけ発行して経済成長戦略を果敢に推し進めれば良い。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。